

2025年12月
(前期比季節調整値版)

第182回 中小企業景況調査報告書 (2025年10-12月期) <建設業編>

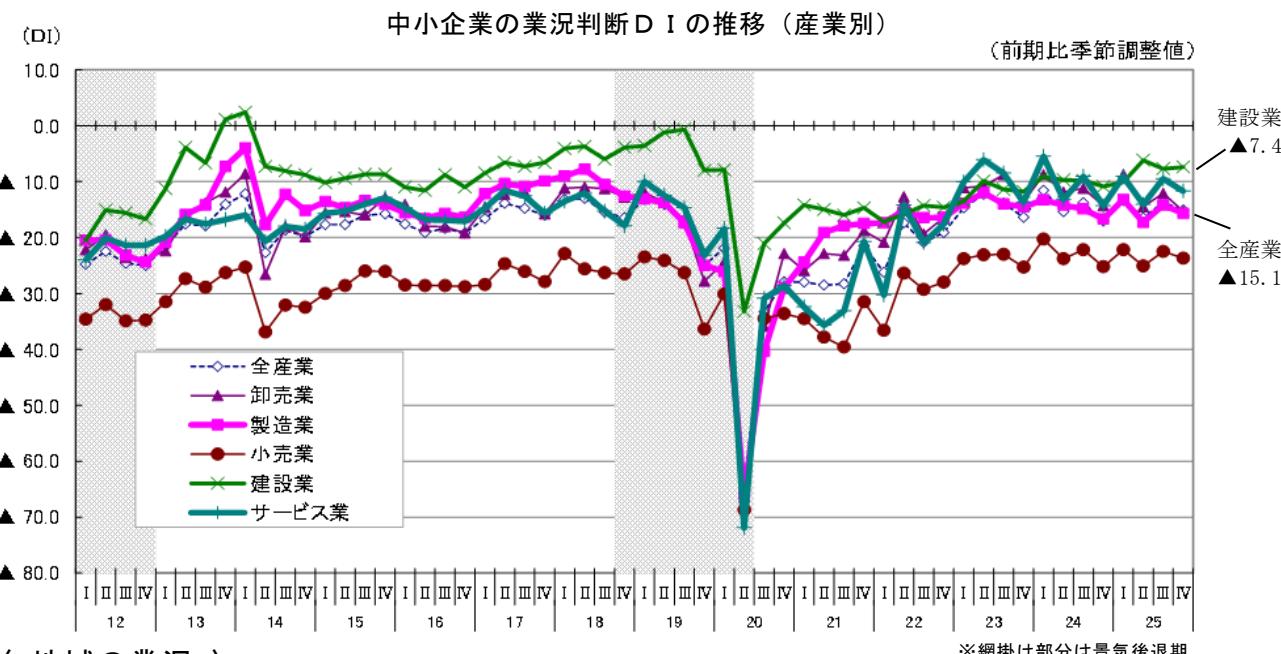
※DIとは…

「好転」と回答した企業の割合-「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

独立行政法人中小企業基盤整備機構 広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル
E-mail: chosa@smrj.go.jp
https://www.smrj.go.jp/research_case/survey/index.html

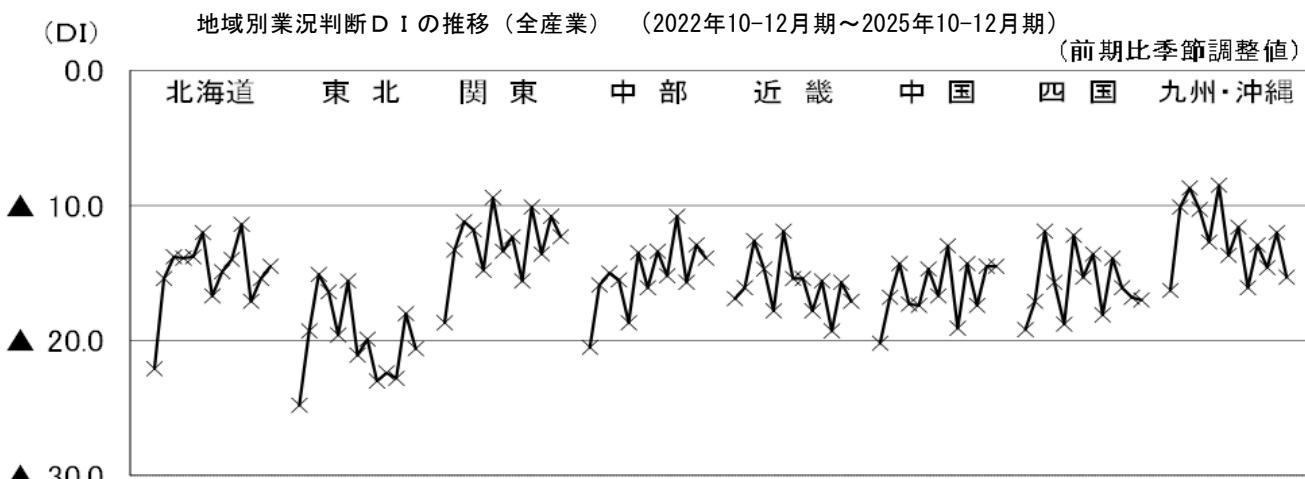
中小企業の業況判断DIは、2期ぶりに低下した。

前期と比べた全産業の業況判断DIは、2期ぶりに低下した。(▲13.7→▲15.1)



< 地域の業況 >

北海道でマイナス幅が縮小し、中国で横ばい、九州・沖縄、東北、関東、近畿、中部、四国でマイナス幅が拡大した。



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合。

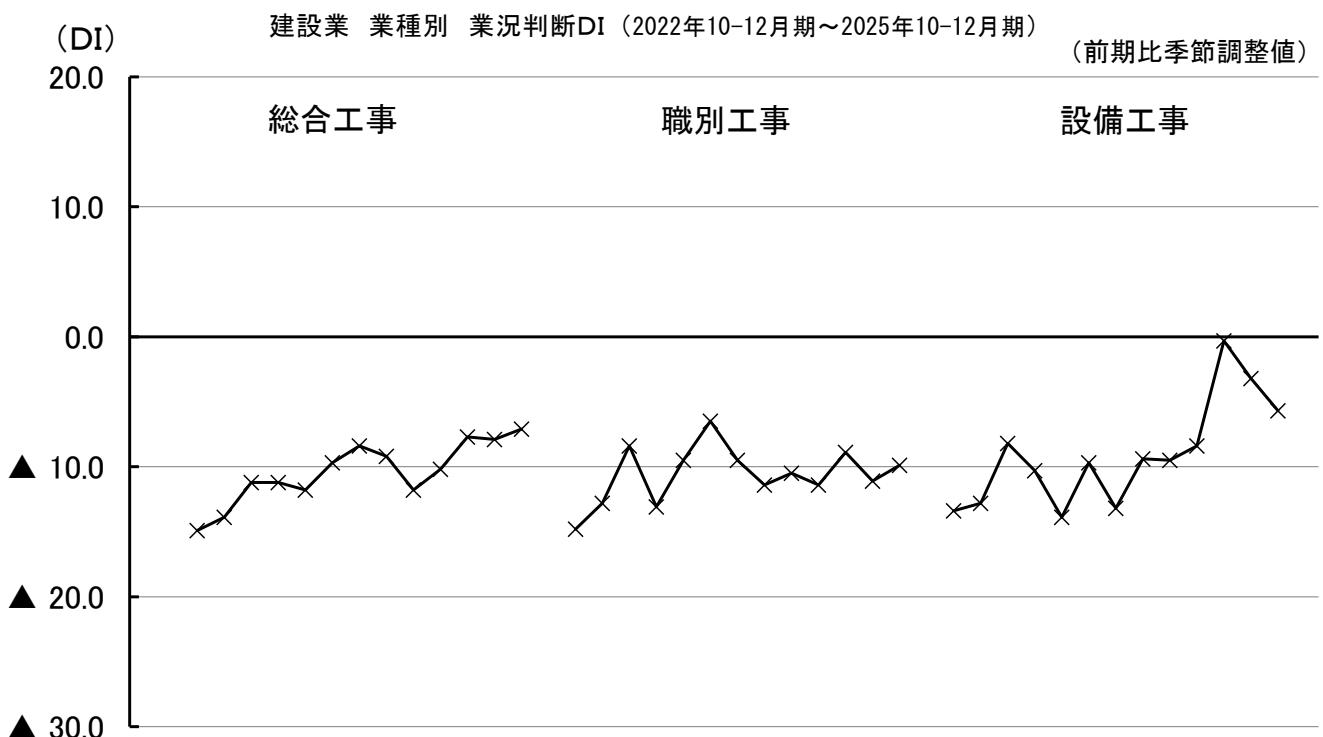
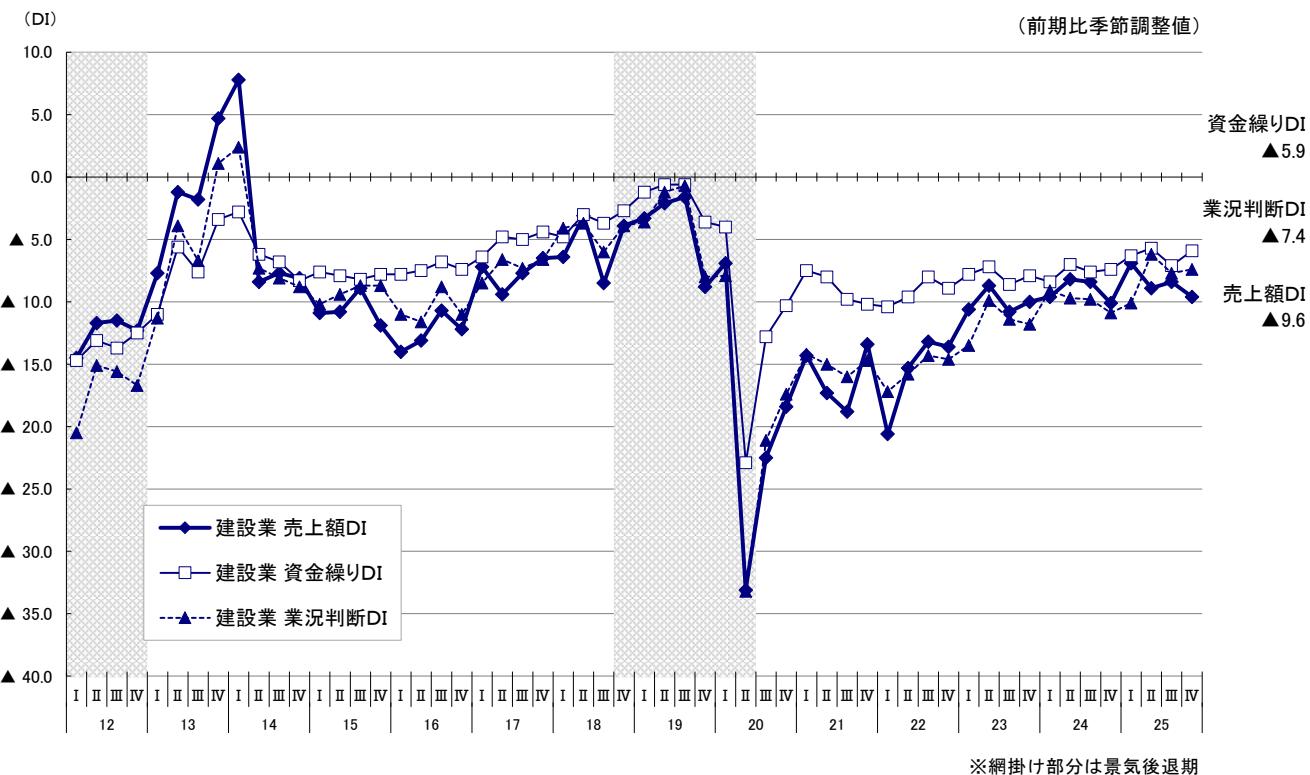
1. 建設業の動向

建設業の業況判断DIは、▲7.4（前期差0.3ポイント増）と2期ぶりにマイナス幅がやや縮小した。

一方、売上額DIは▲9.6（前期差1.2ポイント減）とマイナス幅が拡大した。

資金繰りDIは▲5.9（前期差1.2ポイント増）とマイナス幅が縮小した。

業況判断DIを業種別に見ると、識別工事で▲9.9（前期差1.2ポイント増）、総合工事で▲7.1（前期差0.8ポイント増）とマイナス幅が縮小した。設備工事で▲5.7（前期差2.5ポイント減）とマイナス幅が拡大した。



2. 建設業の設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、建設業全体で23.6%（前期差0.5ポイント増）とやや増加した。

（単位：%）

	2024年 10-12月期	2025年 1-3月期	2025年 4-6月期	2025年 7-9月期	2025年 10-12月期
総合工事	22.7	22.2	28.1	26.8	27.9
職別工事	14.2	12.8	15.5	14.7	15.6
設備工事	21.0	19.2	24.5	24.2	23.0
建設業計	20.2	19.1	24.0	23.1	23.6

3. 建設業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「材料価格の上昇」が1位にあげられており、「従業員の確保難」が2位、「熟練技術者の確保難」が3位となった。

（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (10-12月期)	材料価格の上昇 (30.8%)	従業員の確保難 (21.9%)	熟練技術者の確保難 (9.8%)	民間需要の停滞 (7.3%)	人件費の増加 (6.4%)
前期 (7-9月期)	材料価格の上昇 (31.4%)	従業員の確保難 (20.8%)	熟練技術者の確保難 (8.0%)	官公需要の停滞 (8.0%)	民間需要の停滞 (6.8%)

4. 建設業の地域別業況判断DI

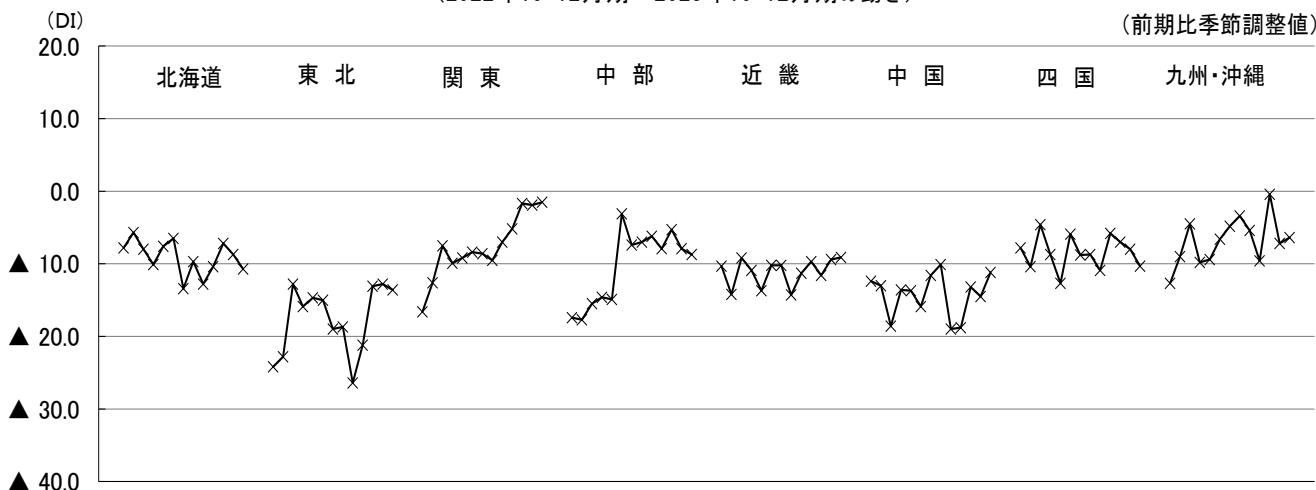
地域別に見ると、中国、九州・沖縄、関東、近畿でマイナス幅が縮小し、四国、北海道、中部、東北でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移

建設業

（2022年10-12月期～2025年10-12月期の動き）

（前期比季節調整値）



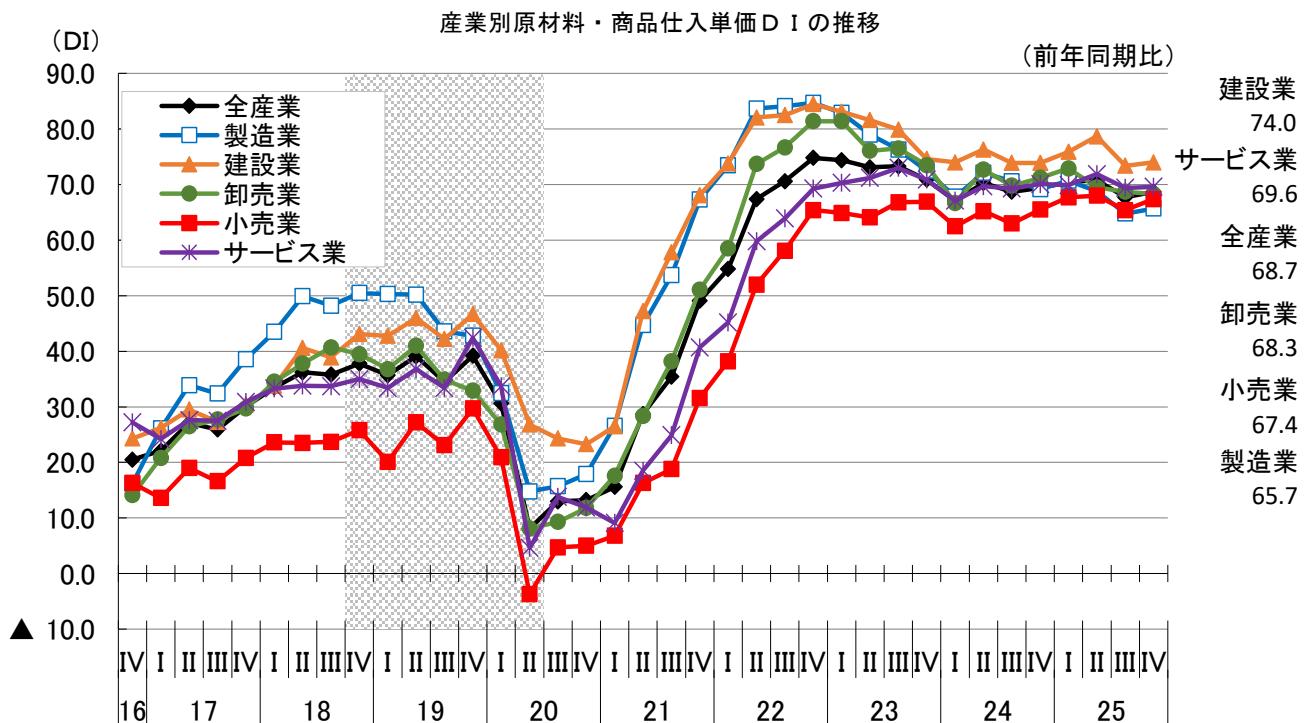
（注）1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合。

5. 建設業の原材料・商品仕入単価DI（前年同期比）の推移について

原材料・商品仕入単価DI（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、74.0（前期73.4、前期差0.6ポイント増）とやや上昇し、2期ぶりにプラス幅が拡大した。



【調査対象企業のコメント】

- 建設業において、官公・民間を含めた需要の伸び悩みに加えて、従業員確保が非常に困難になっている。[十勝・釧路・根室 土木工事業(別掲を除く)]
- 建築確認が厳しくなり、新築受注件数が減少している。[福島 木造建築工事業]
- 7月～9月にかけて暑さで仕事にならなかつたが、10月からは稼働率が上がっている。引き続き、人手不足で納期に間に合わせるため、事業主が休日も出勤している状況である。[静岡 型枠大工工事業]
- 今期は受注工事も増加し業況も回復傾向にあるが、人材不足もあり断わらざるを得ない依頼もある。元請としては短期間の効率的な工期も必要だと思うが、下請の負担が大きいと感じている。[石川 鉄筋工事業]
- 法改正（建築基準法、アスベスト、トップランナーIII）により工程の長期化、複雑化が進み、人手不足に拍車がかかっている。大手の賃金上昇に小規模企業は対応しきれないため、採用にも悪影響が出ている。[福井 一般電気工事業]
- 材料・人件費高騰により利益が残せない状況が続いている。木工事の方は、建築確認申請から工事に取り掛かるまで4～5ヶ月かかる状況である。そのため待ち時間が増えた。[岡山 一般土木建築工事業]
- 従業員・技術者不足による、引き合いに対して受注を断る状況が続いている。特に、設計業務と工事管理業務の人材が集まらない状況で、採用活動に苦慮している。[香川 一般土木建築工事業]
- 引き合いは安定しており例年並みだが、各種経費の値上がりにより、利益が確保できる案件の見極めが重要になっている。[佐賀 さく井工事業]

【調査要領】

- (1) 調査時点：2025年11月15日時点
- (2) 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聞き取りによって行った。
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,838のうち有効回答17,901（有効回答率95.0%）